



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ

コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青田 玄

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,948	0.2	616	54.0	929	37.2	580	40.1
25年3月期第2四半期	4,939	16.7	400	39.5	677	69.1	414	90.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 597百万円 (42.8%) 25年3月期第2四半期 418百万円 (92.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	74.76	73.61		
25年3月期第2四半期	53.95	52.88		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	16,494	47.6	7,944	47.6		
25年3月期	16,122	45.6	7,448	45.6		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,856百万円 25年3月期 7,350百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,129	18.3	1,541	27.4	2,166	22.7	1,292	20.1	167.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	8,150,050 株	25年3月期	8,076,150 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	365,677 株	25年3月期	365,642 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	7,760,529 株	25年3月期2Q	7,675,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
第2四半期連結会計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
第2四半期連結会計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴い、大胆な経済対策や金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、景気回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は未だ解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、景気の持ち直しの動きは見られるものの、設備投資意欲の回復には至っておらず、平成26年4月に消費税の増税が控えていることから、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,948百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益616百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益929百万円（前年同期比37.2%増）、四半期純利益580百万円（前年同期比40.1%増）となり、売上高は期初計画を下回ったものの、営業利益、経常利益、四半期純利益は期初計画を大幅に上回りました。

なお、当第2四半期連結累計期間中に完全子会社化いたしました株式会社ユニコン西日本並びに株式会社ユニコンについては、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業)

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、引き続き平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」及び電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、引き続き大手調剤薬局チェーンを中心に積極的な新規出店を行っており、新規開局案件が非常に好調に推移いたしました。自社リプレース、他社リプレース案件においても、第1四半期に案件発掘に注力したことから状況は回復してきており、第2四半期は第1四半期の販売件数を大幅に上回りました。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、当初見込んでおりました販売件数を下回ったものの、第1四半期や前年同期と比較すると販売件数は大幅に増加しており、着実に営業体制は整ってきております。また、サプライ販売におきましても、引き続き売上が好調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、医科システムの販売状況を鑑み医科専任インストラクターの中途採用計画の一部を下期以降に見送ったことなどによる人件費の未消化が発生したことや、定期的なお客様訪問により機器等の故障を未然に防ぐ活動を強化したことでアフターサービス費並びに製品保証引当金が減少したこと、南京BPOの業務範囲拡大などによる継続的なコストダウンの取り組みなどにより、販売費及び一般管理費が期初の計画を下回りました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約99.3%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）及びPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,800件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高4,978百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益618百万円（前年同期比59.6%増）となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

（※1） MRN：Medical Recepty NEXT

（※2） EHR：Electronic Health Record

（※3） PHR：Personal Health Record

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進め、着実な収益確保で事業全体の底上げができました。また、平成25年6月に新大阪ブリックビル内でカフェをオープンしており、売上の増加に寄与しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高138百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益35百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が534百万円、その他流動資産が125百万円増加し、受取手形及び売掛金が234百万円、有価証券が299百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の株式取得に伴うのれんが146百万円増加したことによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末より新たに連結子会社となった株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンの資産が含まれております。

この結果、総資産は、16,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が221百万円、未払金が110百万円、未払法人税等が173百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が180百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が119百万円、役員退職慰労引当金が70百万円、長期借入金が46百万円増加し、リース債務が23百万円、製品保証引当金が29百万円減少したことによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末より新たに連結子会社となった株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンの負債が含まれております。

この結果、負債合計は、8,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が425百万円、ストックオプションの権利行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ31百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月13日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化したため、同社及びその子会社である株式会社ユニコンを連結の範囲に含めております。

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,175	1,775,161
受取手形及び売掛金	2,191,639	1,956,708
有価証券	500,261	200,310
商品及び製品	120,986	151,073
原材料及び貯蔵品	1,411	1,368
その他	631,553	757,266
貸倒引当金	△240	△250
流動資産合計	4,685,788	4,841,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,039,177	1,029,660
土地	702,881	702,881
リース資産（純額）	276,373	262,896
賃貸用資産（純額）	350,710	316,778
建設仮勘定	85,678	139,945
その他（純額）	131,100	108,223
有形固定資産合計	2,585,923	2,560,385
無形固定資産		
ソフトウェア	181,890	240,716
ソフトウェア仮勘定	37,668	67,848
のれん	—	146,536
リース資産	1,443	656
その他	5,200	7,200
無形固定資産合計	226,203	462,957
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,097,402	7,975,283
その他	527,609	654,357
貸倒引当金	△68	△88
投資その他の資産合計	8,624,943	8,629,551
固定資産合計	11,437,070	11,652,895
資産合計	16,122,858	16,494,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,589	569,512
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	660,428
未払金	420,898	310,403
リース債務	122,937	133,205
未払法人税等	534,416	360,587
賞与引当金	282,905	278,257
ポイント引当金	9,767	11,387
その他	656,408	665,912
流動負債合計	3,897,923	3,589,694
固定負債		
長期借入金	3,316,000	3,362,472
リース債務	183,543	160,128
退職給付引当金	408,619	528,357
役員退職慰労引当金	—	70,000
製品保証引当金	202,877	173,360
長期預り保証金	664,379	666,015
長期未払金	1,139	—
固定負債合計	4,776,558	4,960,334
負債合計	8,674,481	8,550,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,630,973	1,662,392
資本剰余金	1,602,078	1,633,497
利益剰余金	4,395,688	4,821,640
自己株式	△286,152	△286,231
株主資本合計	7,342,587	7,831,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	—
為替換算調整勘定	6,336	24,951
その他の包括利益累計額合計	7,909	24,951
新株予約権	97,880	88,254
純資産合計	7,448,377	7,944,505
負債純資産合計	16,122,858	16,494,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,939,546	4,948,372
売上原価	2,408,809	2,229,368
売上総利益	2,530,736	2,719,004
販売費及び一般管理費	2,130,529	2,102,586
営業利益	400,207	616,417
営業外収益		
受取利息	3,136	3,263
受取配当金	8,122	5,206
不動産賃貸収入	517,504	519,550
製品保証引当金戻入額	—	1,006
持分法による投資利益	—	19,182
その他	8,609	4,427
営業外収益合計	537,373	552,637
営業外費用		
支払利息	19,384	19,872
不動産賃貸費用	229,270	216,984
持分法による投資損失	10,391	—
その他	1,446	2,902
営業外費用合計	260,493	239,759
経常利益	677,087	929,295
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,964
新株予約権戻入益	96	4,262
特別利益合計	96	9,226
特別損失		
固定資産除却損	2,869	10,865
特別損失合計	2,869	10,865
税金等調整前四半期純利益	674,314	927,656
法人税等	260,248	347,494
少数株主損益調整前四半期純利益	414,065	580,162
四半期純利益	414,065	580,162

(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,594,425	2,792,344
売上原価	1,257,867	1,220,646
売上総利益	1,336,557	1,571,697
販売費及び一般管理費	1,053,508	1,023,586
営業利益	283,049	548,110
営業外収益		
受取利息	1,569	2,023
不動産賃貸収入	258,241	263,147
持分法による投資利益	—	6,426
その他	3,057	2,148
営業外収益合計	262,868	273,745
営業外費用		
支払利息	9,522	10,315
不動産賃貸費用	113,012	107,844
持分法による投資損失	1,685	—
その他	738	1,830
営業外費用合計	124,959	119,990
経常利益	420,959	701,865
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,964
特別利益合計	—	4,964
特別損失		
固定資産除却損	651	2,608
特別損失合計	651	2,608
税金等調整前四半期純利益	420,307	704,220
法人税等	164,889	262,360
少数株主損益調整前四半期純利益	255,418	441,860
四半期純利益	255,418	441,860

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	414,065	580,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	△1,572
為替換算調整勘定	5,030	18,614
その他の包括利益合計	4,135	17,042
四半期包括利益	418,201	597,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,201	597,204
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,418	441,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△2,541
為替換算調整勘定	△3,677	6,348
その他の包括利益合計	△3,849	3,807
四半期包括利益	251,568	445,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,568	445,667
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニコン西日本及びその子会社である株式会社ユニコン  
事業の内容 コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医科システム等で実績のある株式会社ユニコン西日本及びその子会社である株式会社ユニコンがこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用し、当社がこれまで培ってきた全国的な営業基盤との融合を図ることによって、より一層の事業規模の拡大が期待できると共に、政府が目指している医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成25年9月2日  
みなし取得日 平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,708千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15,000
取得原価		22,708

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

146,536千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間で均等償却します。